

第1章 集計・分析の課題

1.1 集計・分析の課題

1990年代以降、非正規雇用者の増加が指摘されているが、とりわけ若年者においてはその大幅な上昇が問題化している。総務省統計局『労働力調査特別調査』および『労働力調査（詳細集計）』により、15～24歳（在学中を除く）の役員を除く雇用者のうち、「正規の職員・従業員」（以下、正社員）の比率をみると、2001年2月調査では71.2%であったものが、2005年1～3月には59.9%まで減少した。その後は若干の変動があるが、直近の2009年1～3月には61.9%となっている。

こうした若年層の雇用状況の変化とその背景要因を分析するために、労働政策研究・研修機構は『就業構造基本調査』（総務省統計局）の特別集計をこれまでに2回（2002年、2005年；2002年の実施は日本労働研究機構）行ってきた。それぞれ、「フリーター」と若年非求職無業者（ニート）に焦点を当て、その実態と変化を明らかにしてきた。

本資料シリーズは、昨年新たに公表された「平成19年版就業構造基本調査」について、その特別集計によって、前回の集計以降の若者雇用の変化について明らかにすることをねらったものである。

分析の課題は、主に次の4点である。

- ①若年非求職無業者の属性、経歴を明らかにするとともに、すでに特別集計を行った平成4年、平成9年、平成14年の結果をふまえ、4時点間の比較から変動の背景を検討する。
- ②フリーターの最近の実態を明らかにするとともに、すでに特別集計を行った昭和57年、昭和62年、平成4年、平成9年、平成14年の5時点の結果を踏まえ、変動の背景を検討する。
- ③平成19年調査で新たに加わった「初職」に関する項目を利用して、＜初職＋前職＋現職＞からなる職業キャリア類型を作成し、キャリアの視点から若者就業の現状を明らかにする。とりわけ、非典型雇用から正社員への移行の実態を明らかにする。
- ④職業能力開発の実施状況に関する項目も新たに加わったのでこれを利用して、若者の雇用形態・職業キャリアと職業能力開発の関連を明らかにする。

1.2 使用データ

本資料シリーズで使用するデータは、総務省統計局『平成19年版就業構造基本調査』（対象は、全国から層化2段階抽出法により抽出した約45万世帯の15歳以上の世帯員）の個票データで、使用を申請・承認された年齢15歳～44歳までの363,187サンプル（ウエイトバック済みデータでは48,181千人）である。なお、若年層の就業問題の検討を目的としているので、15歳～34歳でかつ在学中の者を除いた者（実測値で162,891サンプル／ウエイトバック済みデータでは22,262千人）が中心的な分析対象である。

第2章 若年者の就業にかかわる全体状況

2.1 有業・無業の状況

本項では、2007年時点の若者の就業状態について概観する。

まず、図表2-1①をみると、15-34歳人口はおよそ3,057万人であり、このうち有業者は1960万人(64.1%)、無業者は1096万人(35.9%)となっている。無業者のうち、高校や大学に在学している者や予備校等に通学している者が686万人(22.4%)、既婚で主に家事をしている無業者、すなわち、専業主婦(夫)が193万人(6.3%)、学生ではなく求職活動をしている「求職者」が134万人(4.4%)、どれにもあてはまらない無業者のうち「白書定義無業者」がおよそ58万人(1.9%)、「独身家事従事者」が18万人(0.6%)であった。すなわち、就労への移行が困難な若者は、「求職者」134万人、「白書定義無業者」58万人、「独身家事従事者」18万人である。

図表2-1 ①有業・無業の状況(男女計、2007年調査)

単位；%、太字は千人

	男女計					
	15-34歳			35-44歳		
	実数 (千人)	構成比	在学中を 除く	実数 (千人)	構成比	在学中を 除く
有業計	19,603	64.1	81.3	14,300	81.2	81.2
有業						
正社員(役員含む)	12,611	41.3	56.4	9,462	53.7	53.8
非典型雇用	6,269	20.5	21.8	3,629	20.6	20.6
うち①パート・アルバイト	4,130	13.5	12.4	2,540	14.4	14.4
②派遣	828	2.7	2.7	417	2.4	2.4
自营	443	1.4	1.9	884	5.0	5.0
その他就業	281	0.9	1.2	326	1.9	1.9
無業計	10,964	35.9	18.7	3,314	18.8	18.8
無業						
求職者(在学中除く)	1,342	4.4	6.0	840	4.8	4.8
白書定義無業者	577	1.9	2.6	299	1.7	1.7
独身家事従事者	182	0.6	0.8	112	0.6	0.6
在学または通学	6,861	22.4	0.2	27	0.2	-
専業主婦(夫)	1,934	6.3	8.7	1,964	11.2	11.2
総計						
実数(千人)	30,567	100.0	100.0	17,615	100.0	100.0

注1 「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。

2 「白書定義無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者なしで家事を行っていない者。

3 「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者なしで家事を行っている者。

4 「専業主婦(夫)」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者ありで家事を行っている者。

5 合計には、無業で状況不明の者を含む。

こうした状況が若年層で特別にみられるのかを確認するために、壮年層(35-44歳)と比

べてみよう。ただし、若年層には在学している者が多いため、在学者を除いた比率で比較する。35-44歳の人口1762万人のうち、有業者は1430万人(81.2%)、無業者は331万人(18.8%)である。無業者のうち、「求職者」は4.8%、「白書定義無業者」1.7%、「独身家事従事者」0.6%であった。この状況を若年層で在学者を除いた比率と比較すると、「求職者」、「白書定義無業者」で若年層の方が若干多く、「独身家事従事者」ではほとんど差がみられない。男女別で比較すると(図表2-1②)、「求職者」は若年男性4.8%、壮年男性2.5%と若年層の比率が高くなっているものの、女性の場合は若年女性7.2%、壮年女性7.1%とほとんど差がみられない。「白書定義無業者」については、男女ともに若干ではあるが若年層の割合が高い。「独身家事従事者」については、ほとんど変わりがない。

以上のことから、全体的に就労困難者は若年層に多く、若者層への支援は今後も必要となるだろう。ただし、若年層と壮年層の差は必ずしも大きくない。就労の移行が困難な状態は、壮年層においても見いだせるため、若年層と同様に一定の支援が必要になってくるであろう。

②有業・無業の状況(男女別、2007年調査)

単位：%、太字は千人

	男性				女性			
	15-34歳		35-44歳		15-34歳		35-44歳	
	実数 (千人)	構成比	在学中を 除く	非在学 構成比	実数 (千人)	構成比	在学中を 除く	非在学 構成比
有業計	10,922	70.2	91.0	94.6	8,681	57.8	71.6	67.7
正社員(役員含む)	8,091	52.0	72.4	79.3	4,520	30.1	40.3	27.8
非典型雇用	2,377	15.3	14.6	6.8	3,892	25.9	29.0	34.6
うち①パート・アルバイト	1,503	9.7	7.1	2.3	2,627	13.5	17.8	26.7
②派遣	302	1.9	2.7	1.5	525	3.5	4.7	3.3
自営	320	2.1	2.8	7.5	123	0.8	1.0	2.5
その他就業	134	0.9	1.2	1.1	147	1.0	1.3	2.7
無業計	4,626	29.8	9.0	5.4	6,338	42.2	28.4	32.3
求職者(在学中除く)	537	3.5	4.8	2.5	806	5.4	7.2	7.1
白書定義無業者	363	2.3	3.3	2.2	213	1.4	1.9	1.2
独身家事従事者	24	0.2	0.2	0.2	158	1.0	1.4	1.1
在学または通学	3,666	23.6	0.3	-	3,195	21.3	0.2	-
専業主婦(夫)	4	-	-	0.1	1,931	12.9	17.3	22.5
総計		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
実数(千人)	15,548		11,122	8,848	15,019		11,140	8,712

注：図表2-1①の注を参照

また、今回の調査を2002年調査と比べると大きな変化はないものの、若年女性の有業者率66.8%(2002年)から71.8%(2007年)へと増え、無業者率が減っている。無業のうちわけをみると、専業主婦が20.2%(2002年)から17.3%(2007年)と減っており、専業主婦であった者が働きだした可能性がある。さらに、2007年調査では有業の「非典型雇用」のうちわけとして「パート・アルバイト」、「派遣」の項目を追加している。「非典型雇用」は女性で、とりわけ壮年層に多くみられ、なかでも「パート・アルバイト」として雇用されている者の割合が高かった。

参考 2-1 有業・無業の状況 (2002 年調査)

単位：%、太字は千人

	男女計			男性				女性			
	15-34歳			15-34歳			35-49歳	15-34歳			35-49歳
	実数 (千人)	構成比	在学中を 除く	実数 (千人)	構成比	在学中を 除く	非在学構 成比	実数 (千人)	構成比	在学中を 除く	非在学 構成比
有業	21,053	61.9	78.1	11,966	69.3	89.4	94.4	9,087	54.2	66.8	67.3
正社員 (役員含む)	13,982	41.1	55.4	9,132	52.9	72.5	79.1	4,850	28.9	38.3	26.5
非典型雇用	5,994	17.6	18.6	2,169	12.6	11.8	4.7	3,825	22.8	25.3	32.5
うち、周辺フリーター	316	1.2	1.6	120	1.0	1.3	0.3	238	1.4	1.9	0.6
自営	529	1.6	2.0	377	2.2	2.9	9.0	152	0.9	1.1	2.9
その他就業	548	1.6	2.1	289	1.7	2.2	1.6	259	1.5	2.0	5.4
無業	12,970	38.1	21.9	5,303	30.7	10.6	5.6	7,640	45.8	33.2	32.7
求職者 (在学中除く)	1,923	5.7	7.7	803	4.7	6.4	3.2	1,120	6.7	8.9	8.0
白書定義無業者	647	1.9	2.6	397	2.3	3.2	1.8	250	1.5	2.0	0.9
独身家事従事者	206	0.6	0.8	18	0.1	0.1	0.1	188	1.1	1.5	1.1
在学または通学	7,600	22.3	-	4,060	23.5	-	-	3,541	21.1	-	-
専業主婦 (夫)	2,543	7.5	10.1	2	0.0	0.0	0.0	2,541	15.2	20.2	22.3
総計		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
実数 (千人)	34,023		25,128	17,270		12,557	12,122	16,753		12,570	12,019

- 注 1 「周辺フリーター」は、アルバイトまたはパート雇用者のうち、学生でも主婦でもなく、かつ、年間就業日数が 99 日以下または、週労働時間が 21 時間以下の者。
- 2 「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。
- 3 「白書定義無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者なしで家事を行っていない者。
- 4 「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者なしで家事を行っている者。
- 5 「専業主婦 (夫)」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者ありで家事を行っている者。
- 6 合計には、無業で状況不明の者を含む。

図表 2-2 若年者の有業・無業の状況の年齢段階別構成比
(在学者を除く・2007 年調査)

単位：%、太字は千人

		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	合計
男性	有業	46.9	62.5	73.0	78.8	79.2	79.6	75.5
	正社員 (役員含む)	22.1	22.9	15.4	9.5	7.5	6.0	11.2
	非典型雇用	17.0	13.2	6.7	3.6	2.6	2.0	5.0
	①パート・アルバイト	2.7	3.5	2.9	1.9	1.7	1.3	2.1
	②派遣	0.7	0.9	2.2	4.4	6.8	8.2	4.9
	自営	1.0	1.3	1.1	1.2	1.1	1.0	1.1
	その他就業	10.1	7.2	4.8	3.3	2.7	2.3	3.8
	無業	13.0	4.4	2.8	2.4	2.1	2.3	2.8
	求職者	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
	白書定義無業者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
独身家事従事者	5.8	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.5	
専業主婦 (夫)								
その他就業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	368	2,263	3,804	4,688	4,727	4,121	19,970	
女性	有業	34.3	50.7	43.9	32.1	27.9	27.8	34.8
	正社員 (役員含む)	34.4	30.6	28.6	28.1	31.8	37.8	31.5
	非典型雇用	27.5	18.5	15.8	18.5	23.8	29.9	21.7
	①パート・アルバイト	2.9	3.9	5.3	4.6	3.6	2.8	4.0
	②派遣	0.3	0.6	0.9	1.5	2.3	2.8	1.7
	自営	0.6	0.6	0.9	2.0	2.6	2.7	1.9
	その他就業	13.0	7.2	7.2	6.9	7.4	6.8	7.2
	無業	8.4	2.4	1.8	1.4	1.3	1.1	1.6
	求職者	3.3	1.5	1.3	1.3	1.2	1.1	1.3
	白書定義無業者	2.8	6.0	15.0	26.4	25.2	19.4	19.6
独身家事従事者	2.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	
専業主婦 (夫)								
その他就業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	299	2,511	3,749	4,580	4,646	4,066	19,852	

注；用語の定義については図表 2-1 ①参照。

次に、移行状況を把握するために、年齢をより細かく段階別にして、有業・無業の状態をみてることにしよう（図表2-2）。なお、移行状況に焦点をあてているため、以下では在学者を除いた集計とする。年齢段階は、一般的な5歳刻みとする。この分析で特徴的なことは、2002年の調査ではわからなかった年齢段階、30代後半、40代前半の状況についてもみている点にある。

まず、無業のうち「求職者」、「白書定義無業者」、「独身家事従事者」に注目する。いずれも10代の割合が最も高く、若ければ若いほどそれらの割合は高まる傾向にあり、就労が困難な状態にある。ただし、女性で「求職者」の場合には、割合が10代（13.0%）以降、徐々に下がるものの、35歳-39歳（7.4%）で再び高くなっている。女性の就業行動は、学卒と同時に正社員になり、結婚・出産で離職し、子育て終了後にパートタイムで復帰することが知られている。それゆえ、女性の労働率を年齢段階別にみると、30代で下がり、M字カーブを描く。この調査でも30代後半で「求職者」が増えており、女性が再び就労しようとするものの、困難な状態にあることが読み取れる。

では、30代女性の有業者の割合は実際にいったん下がって、40代であがっているのだろうか。有業の「正社員」に注目すると、20代後半43.9%、30代前半32.1%、30代後半27.9%、40代前半27.8%となっており、正社員率は減り続けている。一方で、「非典型雇用」をみると、20代後半28.6%、30代前半28.1%、30代後半31.8%、40代前半37.8%となっており、30代後半以降、割合が高くなっている。このようにみていくと、女性が仕事を辞めて再び就労するときに最も多い状況は、正社員として働くことではなく、非典型雇用としてであり、依然として正社員への移行が難しい状態にあるといえる。いずれにせよ、女性の「非典型雇用」は若年層においても3割程度、壮年層になると、3割を超えて存在し続けている。女性の就業支援は結婚・出産との関係をふまえた長期的なキャリア展望のなかで取り組む必要があるだろう。また、壮年層女性の場合には正社員への移行がより困難な状態にあることをふまえていく必要があるだろう。

参考 2-2 若年者の有業・無業状況の年齢段階別構成比
(在学者を除く・2002年調査)

単位；%、太字は千人

		15歳-18歳5ヶ月	18歳6ヶ月-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	合計	
男性	有業	正社員（役員含む）	16.2	41.3	60.7	75.8	79.7	72.5
		非典型雇用	31.3	21.8	20.8	10.7	6.5	11.8
		うち、周辺フリーター	5.8	3.5	2.0	0.7	0.3	1.0
		自営	0.0	0.5	0.9	2.4	4.8	2.9
		その他就業	4.0	2.0	2.4	2.2	2.2	2.2
	無業	求職者（在学中除く）	30.5	12.1	9.7	5.8	4.1	6.4
		白書定義無業者	15.0	10.6	4.4	2.5	2.2	3.2
		独身家事従事者	1.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
		専業主婦（夫）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他無業	1.7	11.5	0.9	0.4	0.4	0.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		96	431	2,649	4,637	4,744	12,557	
女性	有業	正社員（役員含む）	4.3	32.1	48.8	42.3	29.0	38.3
		非典型雇用	30.8	34.6	29.5	24.2	23.1	25.3
		うち、周辺フリーター	9.3	6.1	2.6	1.1	0.9	1.6
		自営	0.2	0.4	0.5	1.0	1.7	1.1
		その他就業	1.8	0.9	0.9	1.8	3.0	2.0
	無業	求職者（在学中除く）	32.4	12.4	8.7	8.5	8.8	8.9
		白書定義無業者	15.9	8.0	2.6	1.7	1.3	2.0
		独身家事従事者	7.2	2.7	1.7	1.4	1.3	1.5
		専業主婦（夫）	4.6	2.4	6.8	18.9	31.4	20.2
		その他無業	2.6	6.5	0.5	0.3	0.4	0.6
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		65	362	2,889	4,578	4,676	12,570	

注；用語の定義については参考 2-1 参照。

図表 2-3 有業・無業状況の学歴別構成比（15-34歳、在学者を除く・2007年調査）

単位；%、太字は千人

	男性						女性					
	中学校卒	高校卒	専門学 校卒	短大・ 高専卒	大学卒	大学院 卒	中学校 卒	高校卒	専門学 校卒	短大・ 高専卒	大学卒	大学院 卒
正社員（役員含む）	47.0	68.1	73.1	77.0	82.1	90.1	10.9	29.0	48.0	42.8	56.3	59.4
非典型雇用	22.9	17.2	15.6	13.0	9.9	7.0	38.7	35.5	26.5	26.1	21.2	27.1
うち①パート・アルバイト	9.8	6.1	5.4	3.8	2.5	1.7	30.7	29.0	20.8	17.7	9.9	7.7
②派遣	4.3	3.2	2.7	2.1	1.7	0.6	4.2	4.9	3.5	5.0	4.9	3.7
自営	6.3	3.1	3.1	2.0	1.7	0.5	1.4	1.1	0.9	1.0	1.0	1.6
その他就業	1.5	1.2	1.1	1.9	0.6	0.1	1.8	1.7	1.1	0.9	0.6	0.1
求職者	9.8	5.0	4.7	4.3	3.8	1.7	14.1	8.6	6.3	5.9	5.8	3.1
白書定義無業者	11.0	4.3	1.9	1.4	1.5	0.4	8.7	2.8	0.9	0.8	1.0	0.7
独身家事従事者	0.7	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	5.3	1.9	1.0	1.0	0.6	0.5
専業主婦（夫）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.1	18.9	15.1	21.3	13.1	7.4
その他就業	0.7	0.8	0.3	0.3	0.3	0.1	0.9	0.6	0.2	0.2	0.4	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対象数（千人）	810	4,333	1,717	361	3,283	419	550	3,750	2,032	2,185	2,331	110

注；用語の定義については図表 2-1 ①参照。

次に、学歴別の状況についてみると（図表 2-3）、「パート・アルバイト」、「求職者」「白書定義無業者」、「独身家事従事者」は学歴が低い人ほど割合が高くなっている。特に、「求職者」と「白書定義無業者」の学歴差は明らかである。「派遣」については、男

性の場合、学歴が低いほど割合が高くなっているが、女性では「短大・高専卒」や「大学卒」など比較的学歴の高い人が多い。こうした状態は女性の「派遣」が男性「派遣」とは異なった職種であることが予測される。一方、「正社員」では学歴が高いほど多くなり、大卒男性 82.1%、大卒女性 56.3%となっている。中卒では男性 47.0%、女性 10.9%となり、学歴差は大きい。

参考 2-3 有業・無業状況の学歴別構成比（15-34 歳、在学者を除く・2002 年調査）

単位；%、太字は千人

	男性				女性			
	中学校卒	高校卒	短大・ 専門学 校卒	大学・ 大学院 卒	中学校卒	高校卒	短大・ 専門学 校卒	大学・ 大学院 卒
正社員（役員含む）	47.4	69.7	77.0	83.2	11.2	30.6	45.4	53.1
非典型雇用	20.0	12.8	11.3	7.8	32.6	26.5	22.5	20.9
うち、周辺フリーター	1.8	1.0	0.7	0.7	3.6	1.9	1.1	1.0
₁	6.5	3.2	2.7	1.4	1.4	1.1	1.0	1.4
₂	3.2	2.7	2.3	0.9	3.3	2.5	1.6	0.9
その他就業	3.2	2.7	2.3	0.9	3.3	2.5	1.6	0.9
求職者（在学中除く）	11.9	6.7	5.2	4.8	16.2	9.8	7.6	6.8
白書定義無業者	9.8	3.6	1.2	1.3	8.6	2.3	0.9	1.3
独身家事従事者	0.4	0.2	0.1	0.1	5.4	1.8	0.9	0.7
専業主婦（夫）	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6	22.7	19.9	14.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1,203	5,826	1,793	3,693	740	5,272	4,494	2,019

注；用語の定義については参考 2-1 参照。

図表 2-4 有業・無業状況の性・学歴・年齢別人口に対する比率
(在学者を除く・2007年調査)

単位: %

		男性						女性					
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44
		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
中学卒	正社員(役員含む)	21.3	40.6	52.5	54.4	53.7	53.2	6.4	11.0	12.8	11.3	12.1	16.6
	非典型雇用	33.4	31.0	20.9	16.2	14.4	11.0	42.4	40.1	37.8	36.6	38.2	35.4
	うち①パート・アルバイト	25.8	18.7	10.6	7.4	5.6	4.8	36.1	30.2	28.9	29.7	30.5	31.5
	②派遣	4.1	6.1	4.5	3.2	3.3	1.6	3.6	4.8	4.0	4.1	3.9	1.8
	求職者	21.5	11.1	8.4	6.5	5.6	5.1	21.4	15.3	12.7	11.2	8.4	9.2
	白書定義無業者 独身家事従事者	18.7 1.4	12.8 0.5	9.7 1.0	8.6 0.5	8.9 0.6	11.9 0.9	12.9 8.4	7.5 5.4	8.0 4.2	8.6 4.8	8.4 4.1	7.7 5.7
高校卒	正社員(役員含む)	55.6	58.2	68.7	75.5	77.4	77.3	44.7	34.7	28.6	23.9	23.0	23.9
	非典型雇用	18.3	25.8	18.1	11.2	8.4	7.2	31.4	38.9	35.8	33.8	37.8	43.4
	うち①パート・アルバイト	14.2	15.3	8.6	4.6	3.1	2.5	24.4	25.7	24.1	25.6	29.9	35.9
	②派遣	2.1	4.0	3.9	2.4	2.0	1.6	2.6	5.7	5.9	4.0	3.8	3.1
	求職者	6.1	7.2	4.8	3.7	3.0	2.7	10.0	9.6	8.3	7.9	8.4	7.2
	白書定義無業者 独身家事従事者	11.2 0.2	5.4 0.4	3.7 0.3	2.9 0.2	2.6 0.1	2.4 0.2	7.0 1.6	3.5 2.2	2.8 2.0	1.8 1.7	1.5 1.3	1.2 1.2
専門学校卒	正社員(役員含む)		67.1	71.0	78.2	77.5	74.0		59.9	50.8	37.2	33.1	34.5
	非典型雇用		22.8	18.3	9.4	7.8	6.9		28.1	24.9	26.7	32.2	36.2
	うち①パート・アルバイト		12.2	8.3	3.7	2.6	2.1		17.3	14.3	19.0	24.7	28.8
	②派遣		3.5	3.1	1.9	1.6	1.7		2.9	4.2	3.4	3.6	2.2
	求職者		6.3	5.0	3.7	2.8	1.9		5.6	6.7	6.3	6.3	5.4
	白書定義無業者 独身家事従事者		2.1 0.1	1.9 0.2	1.7 0.1	1.2 0.1	1.1 0.2		1.2 0.9	1.0 0.9	0.6 1.2	0.7 0.9	0.6 0.7
短大・高専卒	正社員(役員含む)		68.6	72.2	84.3	80.9	81.6		63.4	45.7	32.9	27.8	26.7
	非典型雇用		19.2	16.2	7.8	7.4	6.4		25.7	27.4	25.3	27.4	35.6
	うち①パート・アルバイト		10.3	5.1	2.4	2.5	2.0		12.5	13.1	14.1	19.0	27.0
	②派遣		2.8	2.9	1.2	1.7	1.2		2.5	5.7	5.4	3.8	3.2
	求職者		7.7	4.9	2.2	2.3	1.5		4.9	6.5	5.8	6.9	7.1
	白書定義無業者 独身家事従事者		0.9 0.1	2.7 0.1	0.8 0.3	1.0 0.0	0.8 0.6		0.9 0.8	0.8 0.9	0.8 1.1	0.6 0.9	0.5 0.8
大学卒	正社員(役員含む)		74.8	79.9	86.5	87.6	88.6		72.1	59.3	44.2	40.3	37.5
	非典型雇用		15.0	11.6	6.5	4.5	3.1		19.3	22.5	20.7	19.2	25.8
	うち①パート・アルバイト		8.2	4.3	1.8	1.3	0.8		7.7	7.7	9.1	10.9	15.9
	②派遣		1.8	1.9	1.4	1.1	0.7		2.6	5.4	5.6	3.3	2.5
	求職者		6.7	4.5	2.2	1.9	1.4		3.8	6.3	6.5	6.1	5.6
	白書定義無業者 独身家事従事者		2.1 0.0	1.5 0.1	1.3 0.2	0.9 0.0	1.0 0.2		1.7 0.6	1.0 0.6	0.6 0.6	0.5 0.7	0.5 0.5
大学院卒	正社員(役員含む)		92.3	90.4	89.6	88.8	90.2		46.5	64.4	55.8	49.6	53.6
	非典型雇用		4.8	7.2	7.1	5.7	3.3		46.1	26.6	26.7	23.7	12.3
	うち①パート・アルバイト		3.2	1.9	1.9	1.4	1.3		6.9	6.4	10.8	7.7	4.2
	②派遣		0.0	0.7	0.6	0.8	0.1		0.0	4.0	3.7	0.3	1.2
	求職者		1.2	1.8	1.6	1.2	0.8		0.9	2.7	3.5	7.4	8.6
	白書定義無業者 独身家事従事者		0.2 0.0	0.3 0.0	0.6 0.0	0.6 0.0	0.3 0.0		6.5 0.0	0.2 0.8	0.9 0.2	0.0 1.0	1.0 1.6

注；用語の定義については図表 2-1 ①参照。

*人口は在学中の者を除いた人口である、以下すべての表について同じ。

学歴別（図表 2-3）にさらに年齢段階別を入れた者が図表 2-4 である。ここでも、有業か無業の状態であるかは、性別や学歴と関連している。女性で、10代、中卒は最も正社員への移行が難しく、無業や「パート・アルバイト」の状態に陥りやすい。「求職者」や「白書定義無業者」は、中卒の若年層で多いのに加えて、壮年層になっても高い比率になっている。これに反して、「正社員」になりやすいのは男性で、大学院卒（約9割）で、年齢にあまり変わりなく無業状態になることは極めて少ない。大学卒では、約8割が正社員になって

おり、20代前半では他の年代に比べて「正社員」比率が下がり、「非典型雇用」や「求職者」の割合が高くなっている。一方、「正社員」比率を女性でみると、大学院卒が「正社員」になる割合は約半数にとどまり、「非典型雇用」が一定数いるなど、高学歴でありながら「正社員」への移行が難しい状態にあるといえる。

大きな変化については、とくにみられない（参考2-4）。

参考2-4 有業・無業状況の性・学歴・年齢別人口に対する比率
(在学者を除く・2002年調査)

		男性					女性				
		15歳-18歳 18歳6ヶ月 5ヶ月-19歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	15歳-18歳 18歳6ヶ月 5ヶ月-19歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳		
中学校 校卒	正社員(役員含む)	15.7	28.8	42.5	51.2	58.2	3.9	6.4	10.9	12.5	13.3
	周辺フリーター	7.3	5.2	4.4	1.4	0.8	11.0	8.7	5.3	3.1	2.4
	求職者	30.9	19.6	14.4	9.1	6.7	32.4	21.9	16.4	14.4	12.1
	白書定義無業者	15.3	12.6	10.6	9.7	7.7	16.3	10.8	7.8	8.1	7.1
	独身家事従事者	1.3	0.1	0.6	0.4	0.2	7.4	7.9	4.5	5.3	4.9
高校 校卒	正社員(役員含む)		43.8	59.8	73.8	76.8		36.5	38.2	32.9	23.5
	周辺フリーター		4.5	2.6	1.1	0.5		7.4	4.0	1.5	1.1
	求職者		10.6	9.1	6.3	4.8		10.8	10.3	9.5	9.6
	白書定義無業者		10.3	4.8	2.8	2.4		7.5	3.3	1.7	1.4
	独身家事従事者		0.1	0.2	0.2	0.1		1.8	2.5	1.8	1.4
門短 学大 校・専 校卒	正社員(役員含む)		65.4	79.2	82.6			60.3	47.9	32.7	
	周辺フリーター		3.3	1.2	0.4			2.6	1.6	0.9	
	求職者		2.8	0.8	0.2			2.2	1.3	0.7	
	白書定義無業者		1.6	1.0	1.2			1.2	0.9	0.6	
	独身家事従事者		0.0	0.0	0.1			0.9	0.9	0.8	
学大 院・大 校卒	正社員(役員含む)		69.2	82.7	88.3			64.1	56.2	42.6	
	周辺フリーター		2.5	1.0	0.3			2.7	1.0	0.7	
	求職者		11.0	4.7	2.7			6.4	7.0	6.9	
	白書定義無業者		2.3	1.2	1.0			1.9	1.6	0.5	
	独身家事従事者		0.1	0.1	0.1			0.3	0.8	0.8	

注；用語の定義については参考2-1参照。

2.2 有業無業状況の変化

次に、若者の有業・無業の状態は、1992年以降どのように変化しているのだろうか（図表2-5）。ここでは、無業に注目してみているが、まず「白書定義無業者」は、1992年48万人（1.9%）、1997年53万人（2.0%）、2002年65万人（2.6%）と著しく急増したが、2007年に58万人（2.6%）と減少している。ただし、構成比は2002年と変わっていない。「求職者」の場合、1992年115万人（4.6%）、1997年161万人（6.2%）、2002年192万人（7.7%）と増加しつつあったが、2007年に134万人（6.0%）と減っている。「独身家事従事者」は、1992年15万人（0.6%）、1997年16万人（0.6%）、2002年21万人（0.8%）、2007年18万人（0.8%）と構成比はあまり変わっていない。また、男女別にみると専業主婦が減少している。したがって、無業者を細分化してみると、それぞれ2007年時点で人口はいったん減少してい

る。

一方で、増加したのが有業者である。2007年の有業男性は91.1%、女性は71.6%であり、増加している。この点は、労働市場の回復による影響であると考えられる。

図表2 - 5 15-34歳層の有業・無業状況の推移（在学者を除く）

		実数（千人）				構成比（%）			
		1992年	1997年	2002年	2007年	1992年	1997年	2002年	2007年
男女計	求職者	1,150	1,613	1,923	1,342	4.6	6.2	7.7	6.0
	白書定義無業者	479	525	647	577	1.9	2.0	2.6	2.6
	独身家事従事者	153	157	206	182	0.6	0.6	0.8	0.8
	専業主婦（夫）	2,875	2,807	2,543	1,934	11.6	10.9	10.1	8.7
	その他無業	217	202	182	122	0.9	0.8	0.7	0.5
	有業	19,998	20,527	19,627	18,104	80.4	79.5	78.1	81.3
合計	24,872	25,832	25,128	22,262	100.0	100.0	100.0	100.0	
男性	求職者	311	530	803	537	2.5	4.1	6.4	4.8
	白書定義無業者	312	326	397	363	2.5	2.5	3.2	3.3
	独身家事従事者	5	11	18	24	0.0	0.1	0.1	0.2
	専業主婦（夫）	0	1	2	4	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他無業	130	105	111	68	1.0	0.8	0.9	0.6
	有業	11,609	11,946	11,227	10,127	93.9	92.5	89.4	91.1
合計	12,369	12,920	12,557	11,122	100.0	100.0	100.0	100.0	
女性	求職者	839	1,083	1,120	806	6.7	8.4	8.9	7.2
	白書定義無業者	167	199	250	213	1.3	1.5	2.0	1.9
	独身家事従事者	148	146	188	158	1.2	1.1	1.5	1.4
	専業主婦（夫）	2,875	2,806	2,541	1,931	23.0	21.7	20.2	17.3
	その他無業	88	97	71	54	0.7	0.8	0.6	0.5
	有業	8,388	8,582	8,400	7,979	67.1	66.5	66.8	71.6
合計	12,505	12,913	12,570	11,140	100.0	100.0	100.0	100.0	

注1 「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中のものを除く。

2 「白書定義無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ配偶者なしで通学や家事を行っていない者。

3 「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者なしで家事を行っている者。

続いて、「求職者」「白書定義無業者」「独身家事従事者」について、年齢段階別の変化をみよう（図表2 - 6）。まず、「求職者」であるが、実数で見ると、2002年までは増加していたが、2007年に減少に転じている。人口比をみても、2007年の「求職者」は減少傾向にあり、10代男性の減少（15.5%から10.1%へ）は著しい。10代の労働市場は狭き門であったが、景気の回復にともない拡大しつつあることがうかがえる。

図表 2-6 年齢別「求職者」数と対人口比率の推移（在学者を除く）

		「求職者」数（千人）						「求職者」の人口比（%）							
		15-34	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	15-34	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44
		歳計	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳計	歳	歳	歳	歳	歳	
男女計	1992年	1,150	118	350	365	317	—	—	4.6	7.0	4.8	4.5	4.1	—	—
	1997年	1,613	145	486	539	444	—	—	6.2	12.0	6.8	5.8	5.4	—	—
	2002年	1,923	148	511	657	608	—	—	7.7	15.5	9.2	7.1	6.4	—	—
	2007年	1,342	76	344	453	470	471	369	6.0	11.4	7.2	6.0	5.1	5.0	4.5
男性	1992年	311	58	119	79	55	—	—	2.5	6.0	3.5	1.9	1.4	—	—
	1997年	530	76	198	162	95	—	—	4.1	10.7	5.9	3.5	2.3	—	—
	2002年	803	82	258	269	194	—	—	6.4	15.5	9.7	5.8	4.1	—	—
	2007年	537	37	164	182	153	128	94	4.8	10.1	7.2	4.8	3.3	2.7	2.3
女性	1992年	839	60	231	286	262	—	—	6.7	8.3	5.9	7.1	6.8	—	—
	1997年	1,083	69	288	377	350	—	—	8.4	13.7	7.7	8.1	8.6	—	—
	2002年	1,120	66	253	388	413	—	—	8.9	15.5	8.7	8.5	8.8	—	—
	2007年	805	39	180	270	316	343	275	7.2	13.0	7.2	7.2	6.9	7.4	6.8

注：「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。

次に、「白書定義無業者」であるが（図表 2-7）、「求職者」同様、2002年と2007年を比べると、男女ともに実数は減少しているものの、年齢別で見ると30代前半で増加している。人口比では、男女ともに変化はほとんどないが、20代後半から増加しつつあり、とくに30代前半で就業の移行がスムーズに行われていないことがうかがえる。

図表 2-7 「白書定義無業者」数と人口比率の推移（在学者を除く）

		「白書定義無業者」数（千人）						「白書定義無業者」の人口比（%）							
		15-34	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	15-34	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44
		歳計	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳計	歳	歳	歳	歳	歳	
男女計	1992年	479	159	154	99	68	—	—	1.9	9.5	2.1	1.2	0.9	—	—
	1997年	525	133	172	138	83	—	—	2.0	10.9	2.4	1.5	1.0	—	—
	2002年	647	100	190	193	164	—	—	2.6	10.5	3.4	2.1	1.7	—	—
	2007年	577	73	160	171	173	161	138	2.6	10.9	3.4	2.3	1.9	1.7	1.7
男性	1992年	312	121	97	52	42	—	—	2.5	12.7	2.8	1.3	1.1	—	—
	1997年	326	92	104	77	54	—	—	2.5	13.0	3.1	1.6	1.3	—	—
	2002年	397	60	116	117	104	—	—	3.2	11.4	4.4	2.5	2.2	—	—
	2007年	363	48	100	105	111	101	93	3.3	13.0	4.4	2.8	2.4	2.1	2.3
女性	1992年	167	38	56	47	25	—	—	1.3	5.3	1.4	1.2	0.7	—	—
	1997年	199	41	68	62	29	—	—	1.5	8.0	1.8	1.3	0.7	—	—
	2002年	250	39	74	76	60	—	—	2.0	9.2	2.6	1.7	1.3	—	—
	2007年	213	25	60	66	62	60	45	1.9	8.4	2.4	1.8	1.4	1.3	1.1

注：「白書定義無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ配偶者なしで通学や家事を行っている者。

「独身家事従事者」についても同様に、実数、人口比ともに2002年と比べると減少傾向にある。とくに、実数では20代後半から40代前半までで多くみられ、男女別では女性が圧倒的に多い。

図表 2-8 「独身家事従業者」数と対人口比率の推移

単位；％、太字は千人

	「独身家事従事者」数（千人）						「独身家事従事者」の人口比（％）								
	15-34 歳計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	15-34 歳計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	
男女計	1992年	153	18	56	51	28	—	—	0.6	1.1	0.8	0.6	0.4	—	—
	1997年	157	16	52	59	30	—	—	0.6	1.3	0.7	0.6	0.4	—	—
	2002年	254	18	61	88	88	—	—	1.0	1.8	1.1	1.0	0.9	—	—
	2007年	182	12	44	56	70	59	53	0.8	1.8	0.9	0.7	0.8	0.6	0.6
男性	1992年	5	0	3	2	0	—	—	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	—	—
	1997年	11	1	4	4	2	—	—	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	—	—
	2002年	40	2	7	14	17	—	—	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	—	—
	2007年	24	2	6	8	9	5	9	0.2	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
女性	1992年	148	17	54	49	28	—	—	1.2	2.4	1.4	1.2	0.7	—	—
	1997年	146	15	48	56	28	—	—	1.1	2.9	1.3	1.2	0.7	—	—
	2002年	214	15	54	74	71	—	—	1.7	3.6	1.9	1.6	1.5	—	—
	2007年	158	10	39	48	61	54	44	1.4	3.3	1.5	1.3	1.3	1.2	1.1

注；「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者なしで家事を行っている者。

2.3 世帯・婚姻・家計状況と有業・無業

では、親の世帯から独立し、新しい家族を形成して家族形成上で自立することと職業への移行との関連についてみていこう。図表 2-9 では、有業、無業別に＜子＞である比率と有配偶率についてみている。

まず、男性についてみてみよう。無業者では、＜子＞として親と同居している者は 73.2% であり、有業者の 41.1% よりもはるかに多く、また、結婚して新しい家庭を築いている者は 6.6% であり、有業者の 34.9% と比べると圧倒的に少ない。「白書定義無業者」、「独身家事従事者」については、結婚していないことが定義となっているため、配偶者はいないが、親と同居している者は 7 割を超えている。有業でも、パート・アルバイトでは 67.9% が親と同居しており、結婚している者は 7.3% しかいない。非典型雇用でも、パート・アルバイトと比べると派遣の場合は親との同居が 45.6% と少なくなっており、有配偶率も 16.5% となっている。

無業、または有業でもパート・アルバイトの状態では、結婚できず、子どもとして親元に居るしかない状態にある。あるいは、親もとにいるからこそ無業の状態でいられる、と解釈することもできる。

図表 2-9 有業・無業状態別世帯で<子>である比率と有配偶率
(15-34 歳、在学者を除く・2007 年調査)

単位；%、太字は千人

	男性			女性		
	<子>率	有配偶率	N(千人)	<子>率	有配偶率	N(千人)
有業計	41.1	34.9	10,127	48.7	28.0	7,979
正社員(役員含む)	37.7	38.9	8,055	51.2	21.7	4,491
非典型雇用	58.3	13.2	1,629	46.8	34.3	3,229
うち①パート・アルバイト	67.9	7.3	784	41.5	43.2	1,987
②派遣	45.6	16.5	291	52.5	22.1	514
自営	28.8	51.7	313	34.6	46.5	116
その他就業	68.5	21.8	130	24.5	68.5	143
無業計	73.2	6.6	996	21.6	73.0	3,161
求職者	73.0	8.9	537	42.1	44.6	806
白書定義無業者	76.6	—	363	77.0	—	213
独身家事従事者	75.5	—	24	73.0	—	158
専業主婦(夫)	5.0	100.0	4	1.9	100.0	1,931
その他就業	59.2	22.1	68	52.7	33.8	54
合計	44.0	32.4	11,122	41.0	40.8	11,140

参考 2-5 若者の有業・無業状況別<子>である比率および有配偶率
(15-34 歳、在学者を除く・2002 年調査)

単位；%、()内千人

	男性			女性		
	<子>率	有配偶率	N(千人)	<子>率	有配偶率	N(千人)
有業計	41.9	36.9	11,227	49.7	28.7	8,400
正社員(役員含む)	38.1	40.4	9,100	53.2	22.1	4,819
非典型雇用	62.5	13.5	1,359	46.7	37.2	2,988
うち周辺フリーター	75.2	5.6	120	69.6	—	195
自営	28.4	55.9	365	34.6	44.5	143
その他就業	76.6	23.2	282	28.7	67.5	255
無業計	71.9	6.8	1,330	20.8	74.2	4,170
求職者	72.5	9.1	803	41.5	47.3	1,120
白書定義無業者	74.3	—	397	72.8	—	250
独身家事従事者	74.9	—	18	75.3	—	188
専業主婦(夫)	0.0	100.0	2	1.7	100.0	2,541
その他無業	59.1	15.0	111	51.8	30.5	71
合計	45.1	33.7	12,557	40.1	43.8	12,570

さらに、有配偶率を有業・無業、年収の状態、年齢段階別にみてみよう(図表 2-10)。親から独立して、新しい家庭を築くには、年齢段階によって大きく異なる。まず、10代の有配偶率は極めて少ないが、30代前半男性では 51.2%、女性では 62.8%が結婚している。ここでも、有配偶率の差は男性で著しい。男性の場合、30代前半でも無業の場合には、13.2%しか結婚しておらず、40代になっても有配偶率は 19.6%にとどまっている。有業の場合では、30代前半で 53.7%、40代には 74.0%が結婚している。男性の場合は、仕事に就いていることと結婚していることが強く関連している。年齢に限らず、無業状態では結婚ができないため、どの年齢層にも就労支援を行う必要があるだろう。

さらに、年収別に有配偶率をみると、男性の場合、年収が高い人ほど結婚しており、また、年収が高ければ年齢が若くても結婚している人が多い。半数以上が結婚している状態をみると、20代後半で800万以上、30代前半の場合で300万以上、30代後半で250万以上、40代前半で200万以上となっている。男性の場合、結婚できるかは年収と強い関係性にあり、無業で収入が少なければ、有配偶率は低くなる。

女性の場合には、有業・無業、年収と結婚の関係は著しくない。有業・無業、年収が高い低いに限らず、有配偶率は高い。

以上のような傾向に大きな変化はみられない(参考2-6)。

図表2-10 年齢段階別にみた有業・無業状況、個人年収別有配偶率

(在学者を除く・2007年調査)

	男性							女性						
	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44		
	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳		
全体	1.3	8.1	26.7	51.2	63.4	71.2	4.1	11.8	36.2	62.8	72.7	77.8		
無業計	0.1	2.3	6.7	13.2	16.7	19.6	10.8	42.2	71.3	85.6	87.5	87.0		
無業 求職者	0.2	3.4	8.1	17.7	22.5	28.0	3.6	18.8	43.5	65.3	75.9	79.4		
無業 白書定義無業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
状況 独身家事従事者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
状況 専業主婦(夫)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
別 その他無業	0.3	6.5	30.8	53.0	57.0	71.9	1.5	18.8	37.9	55.7	52.0	58.6		
有業計	1.8	8.9	28.5	53.7	66.1	74.0	1.1	5.3	24.0	49.8	64.6	74.1		
就業形態別 正社員(役員含む)	1.8	10.1	31.7	57.1	69.4	76.9	0.8	3.4	18.5	42.6	53.6	62.8		
就業形態別 非典型雇用	1.7	5.6	12.5	24.9	33.8	41.5	1.4	8.0	30.8	55.4	72.7	81.6		
就業形態別 うち パート・アルバイト	0.5	3.3	7.2	17.1	25.2	34.5	1.4	9.8	41.2	66.8	80.8	85.9		
就業形態別 派遣	7.2	7.6	17.7	23.8	31.0	35.7	1.3	4.7	20.6	32.4	44.3	58.2		
就業形態別 自営	—	14.8	39.5	61.0	66.7	72.4	—	16.4	43.0	54.9	57.6	69.0		
就業形態別 その他就業	—	6.4	19.6	33.1	41.9	54.8	3.6	16.9	59.8	82.1	88.5	90.3		
個人年収別 収入なし	0.1	3.1	10.6	27.4	35.4	44.9	1.7	18.7	56.8	80.2	87.9	88.2		
個人年収別 50万円未満	0.0	1.8	8.3	23.9	34.0	41.6	1.8	16.4	61.1	80.3	88.2	92.2		
個人年収別 50～99万円	1.5	4.0	11.7	27.4	35.6	44.2	0.8	6.6	30.8	55.6	70.3	79.5		
個人年収別 100～149万円	2.8	5.6	14.1	25.6	36.1	43.5	0.5	3.6	17.6	35.8	51.2	63.3		
個人年収別 150～199万円	1.9	7.4	20.9	35.7	45.3	52.0	1.8	3.1	15.8	31.1	45.8	59.4		
個人年収別 200～249万円	1.9	9.6	23.6	40.3	51.2	57.3	1.7	3.1	15.5	32.7	41.9	56.8		
個人年収別 250～299万円	0.4	14.9	32.0	53.0	59.9	67.7	0.0	4.0	18.7	40.7	48.4	57.5		
個人年収別 300～399万円	13.2	20.5	40.9	61.6	68.8	74.4	—	4.1	19.5	46.7	52.6	61.2		
個人年収別 400～499万円	—	28.0	45.8	69.7	76.4	79.4	—	4.6	25.8	56.6	59.6	61.6		
個人年収別 500～599万円	—	—	48.8	71.6	79.5	81.6	—	—	20.8	34.1	57.3	67.7		
個人年収別 600～699万円	—	—	43.0	72.3	81.1	85.4	—	—	26.1	27.7	53.5	63.9		
個人年収別 700～799万円	—	—	57.8	77.4	84.7	86.7	—	—	53.8	68.2	53.6	51.8		
個人年収別 800～899万円	—	—	72.6	73.3	88.4	87.6	—	—	2.3	47.4	45.0	49.4		
個人年収別 900～999万円	—	—	60.7	77.1	87.6	92.0	—	—	—	56.0	44.3	55.5		
個人年収別 1000～1499万円	—	—	24.0	62.6	84.1	86.8	—	—	—	48.9	33.3	83.6		
個人年収別 1500万円以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

注；用語の定義については図表2-1を参照。

参考2-6 年齢段階別にみた有業・無業状況、個人年収別有配偶率
(在学者を除く・2002年調査)

単位；%

	男性				女性			
	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳
全体	1.9	9.3	30.2	54.4	4.1	13.6	42.0	67.8
無業計	0.3	2.2	7.5	15.8	9.3	42.0	75.4	87.7
無 求職者	0.4	3.0	9.0	20.8	3.3	18.3	49.1	70.4
業 白書定義無業者	—	—	—	—	—	—	—	—
状 独身家事従事者	—	—	—	—	—	—	—	—
況 専業主婦(夫)	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
別 その他無業	0.4	4.1	29.8	56.3	2.6	20.5	20.5	66.1
有業計	2.8	10.5	32.4	57.2	1.1	6.4	27.2	52.7
就 正社員(役員含む)	3.4	12.2	34.7	59.6	0.4	4.4	21.2	43.8
業 非典型雇用	1.6	5.7	14.8	30.2	1.2	9.0	34.9	59.9
形 うち周辺フリーター	1.1	1.9	9.6	16.8	—	—	—	—
態 自営	3.1	15.6	47.9	64.5	0.0	13.5	38.0	54.5
別 その他就業	4.6	9.1	21.9	35.3	19.1	25.8	58.4	82.0
個人年収別								
収入なし、50万円未満	1.4	3.4	12.7	26.5	3.9	18.7	59.6	82.0
50-99万円	1.8	3.2	10.2	27.1	2.1	17.7	63.5	80.4
100-149万円	1.5	5.4	15.3	29.6	0.5	7.0	30.5	55.2
150-199万円	3.8	7.0	17.4	34.0	0.6	3.5	16.2	39.2
200-249万円	3.9	10.4	22.8	40.8	0.0	3.8	17.8	38.1
250-299万円	2.5	10.5	26.3	42.3	0.0	5.0	17.9	31.3
300-399万円	5.7	16.2	35.6	52.9	0.0	6.4	21.4	40.6
400-499万円	0.0	25.2	43.9	62.5	0.0	6.8	27.6	45.8
500-599万円	0.0	19.3	52.7	71.0	0.0	7.7	33.7	49.6
600-699万円	0.0	28.1	57.6	78.9	0.0	2.9	32.0	55.2
700-799万円	0.0	35.7	52.2	76.6	—	0.0	24.7	39.8
800-899万円	0.0	24.2	50.8	74.3	—	0.0	21.9	59.1
900-999万円	—	62.0	42.3	65.1	—	—	22.4	67.4
1000-1499万円	—	6.0	72.5	71.1	—	—	34.4	44.2
1500万円以上	—	0.0	73.9	90.0	—	0.0	0.0	74.7

注；用語の定義については 参考2-1 参照。